

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

地域概要

遠野市は、岩手県の南東部の内陸に位置しており、総面積は826km²である。市内は標高1,917メートルの早池峰山を最高峰とした高原群に取り囲まれており、市の中央は盆地（遠野盆地）となっている。

また、市内を西走する大小複数の河川沿いを中心に、耕地や集落が形成されている。気候は、県内でも寒冷地帯に属しており、寒暖の差が激しく、厳冬期は氷点下20度近くになることもある。

本市は農林業を基幹産業としており、中でも、ホップは半世紀以上にわたって栽培が行われており、日本一の栽培面積を有しているほか、全国有数の乗用馬の馬産地でもある。

加えて、本市には歴史的、文化的な景観が多くあり、柳田国男の「遠野物語」の舞台を巡る観光コースや、宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」のモデルになったといわれる「めがね橋」など、歴史的な美しい景観を観光に活かしている。



遠野ふるさと村



カッパ淵



めがね橋

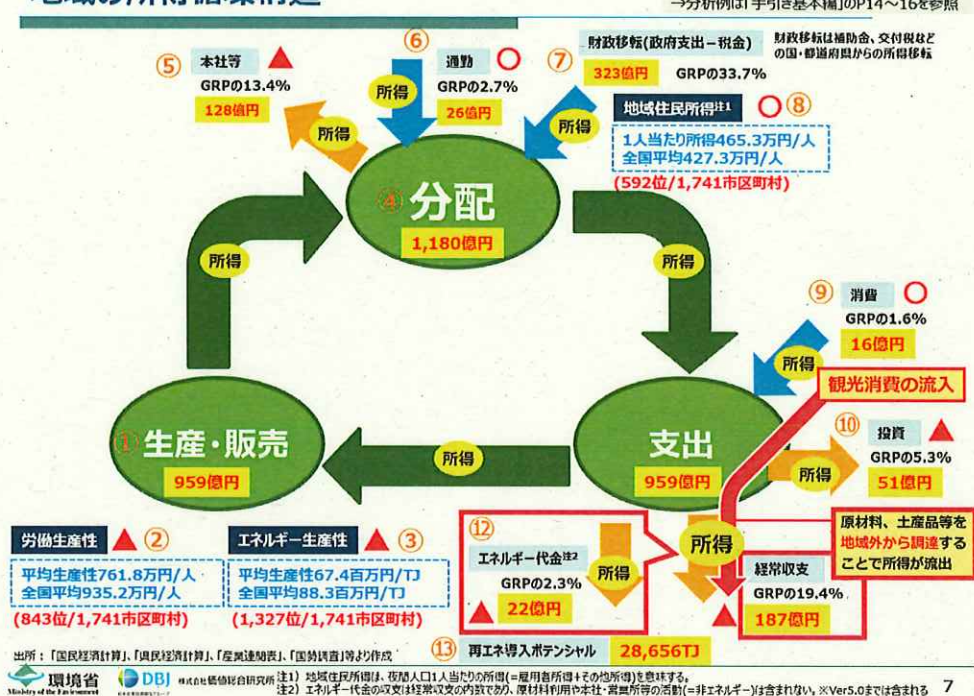
本市には、市民の申請に基づいて地域資源を認定し、地域協働でその保護と活用を推進する市独自の地域遺産制度である「**遠野遺産認定制度**」があり、この取組が高く評価され、2024年に国際団体グリーン・デスティネーションズが主催する「世界の持続可能な観光地TOP100選」及び「文化と伝統部門 1 位」に選出された。

本市の観光活性化や物産振興は地域商社である「株式会社遠野ふるさと商社」が担っており、2024年3月には登録観光地域づくり法人（登録DMO）に登録され、本市の観光の舵取り役として持続可能な観光まちづくりを推進している。

1. 地域概要

全国の地方自治体における共通課題である人口減少・少子高齢化は、現在本市においても同様に進んでおり、それらに伴い、社会保障費の増大等による行政の財政支出の増大と固定経費化により、財政の余力が不足しつつある。「地域経済循環分析表（環境省）」によると、本市では、地域経済が循環構造になっておらず、エネルギー代金が流出していたり、観光資源等で消費の流入があっても、結果的に原材料費等で域外に利益が流出しているという現状がある。

地域の所得循環構造



遠野市の所得循環構造（地域経済循環分析表より）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

遠野市の目指す姿

令和6年度、本市が直面している人口減少の対応策として、**ローカルSDGs（地域循環共生圏）**の手法を用いて、域外に流出している利益を抑えながら自律的好循環が実現されているサステナブルな遠野の目指す姿（案）を、庁内における勉強会等を通じて作成し、官民でSDGsや脱炭素の取組を推進することで地域課題が解決できる世界観について共有を行った。



第1回庁内勉強会の様子



第2回庁内勉強会の様子

本市には、伝統文化や自然資源、観光資源、再生可能エネルギーのポテンシャルなどの地域資源が豊富にあり、近年様々な取組が始まっている。今後、これらの地域資源の活用を自治体独力で進めるのは、財政面や人材確保の面を考慮しても困難になるため、民間の資金や人材等の活用を行うことができる官民の取組に向けてのネットワークづくりを行い、地域課題を解決しながら稼げる地域になることを目指している。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



遠野市における課題

国全体の人口減少が続く中、本市においてもこれらがもたらす地域課題の多様化が進んでいる。地方創生の実現を図るためには、人口減少の課題を真っ直ぐに捉えた上で、住民が安全で楽しく暮らしながら働くことができる持続可能な地域づくりが重要になる。これらを実現するに当たって、本市の定める「遠野市デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載の重点プロジェクトや将来像が地域内の様々な人に周知されておらず、**地域課題に対しても自分ごとになっていないという深刻な問題がある**。本市が定める各計画にワクワクして誰もが取組に参加できるような仕組みや、地域内企業にインセンティブのあるプロジェクトの創出、デザイン性のある分かりやすい発信や若者にも共感される発信などが少ないため、現在発生している人口減少がもたらす影響や、**地域課題に対する認識が市民に十分に浸透していないことが喫緊の課題である**。

本市の地域課題に対する認識不足の要因となる課題の整理

- 住民が実際に直面する**地域課題が可視化されていないため、市民に課題意識が伝わっていない**
- 市内ステークホルダー（市民や団体、企業等）が、SGDs、GX、DXなどの今後の地方創生に必要な手法に取り組む**インセンティブがない**と感じている
- 官民での取組についての**制度やネットワーク体制がない**ため、個々のプロジェクト毎での推進になり、**一部のステークホルダーだけの取組になりがち**である
- 自治体主導の協議会はあるが、**民間のアイデアが活かせる官民の協議の場がない**ため、地域課題の解決につながる**事業化に結びついていない**

市民の郷土愛や地元愛は強いが、
自分自身が地域を良くしていこうという**シビックプライドが弱い**という課題があり、
これらは全国の小規模自治体の**共通性のある課題**であると考える。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



SDGs課題解決における官民共創のネットワーク体制づくり

■ 目的

今後、地方創生の実現を図るために、自治体の持つリソースやフィールドについての情報提供、地域内企業の持っているリソースの活用など、互いのリソースを共有する場として「官民共創のネットワーク」体制の構築を行い、市内に暮らす人々から共感されるような、官民による地域課題解決に繋がるプロジェクト創出に向けた基盤・体制づくりを行う。

■ 各ステークホルダーの役割

自治体の役割

令和6年度に、「官民で進めるSDGs（案）」として、専門家や地域で活動する人材と共同で、地域の「目指す姿」の位置付けと、それらを実現させるための「官民共創ネットワーク」の推進イメージと各プロジェクトの事業イメージの案（Ver.1）の作成を行なった。このイメージはあくまで案であり、今後の協議や検討を通してブラッシュアップを図りながら、ネットワークの構築を図る。

本取組では、地域の人々に分かりやすいように今後深刻になる地域課題を見える化したり、提供可能なフィールドや情報についても分かりやすく整理し、HP、SNS、紙面等を通して市内に発信しながら、地域の企業や団体に「官民共創ネットワーク」への参加を呼びかけたり、市民からの共感を得るための役割を担う。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



地域内企業・団体・地域金融機関の役割

本市が提供する情報やフィールドを活用しつつ、民間の持つアイデアを最大限に活かし、地域課題解決に貢献する事業の提案を行なっていく。市内にはすでに、地域商社を担う法人「（株）遠野ふるさと商社」**（令和5年度DMO認定）**があり、また、令和7年度の設立を目指す「地域新電力の機能」を持つ法人の立上げ準備も行なっており、今後は、これらを活用した様々なプロジェクトの創出が、新たな産業の創出や地域の既存事業の拡大につながることを期待できる。本取組で構築する「官民共創ネットワーク」の中で、民間のスピード感で事業を推進する役割を担う。

専門家・地域内推進リーダーの役割

令和6年度、専門家による庁内向けの勉強会を2回開催し、SDGsや脱炭素（GX）の手法で取り組む官民のプロジェクトについての説明や意見交換等を行い、また、今後のさらなる人口減少に伴う地域課題の多様化に対応するための官民の体制づくりについて、現状の取組やこれから取組を進めたい内容について共有を図り、専門家と地域内を推進しているリーダー（（株）遠野ふるさと商社の人材）が連携し、目指す姿の案（ver.1）を本市と共に作成した。現状の各取組は、個々の内容は魅力的だが、本市としての共通の目指す姿が可視化されていないため、それらがどんな地域課題の解決に繋がるのかが大事ということを、共通認識として広めていく。

本市が感じている地域課題について市内全体に分かりやすく発信し、これらの解決につながる官民による様々なプロジェクトを整理し、民間企業等によるプロジェクト参加に向けて制度等を構築する。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

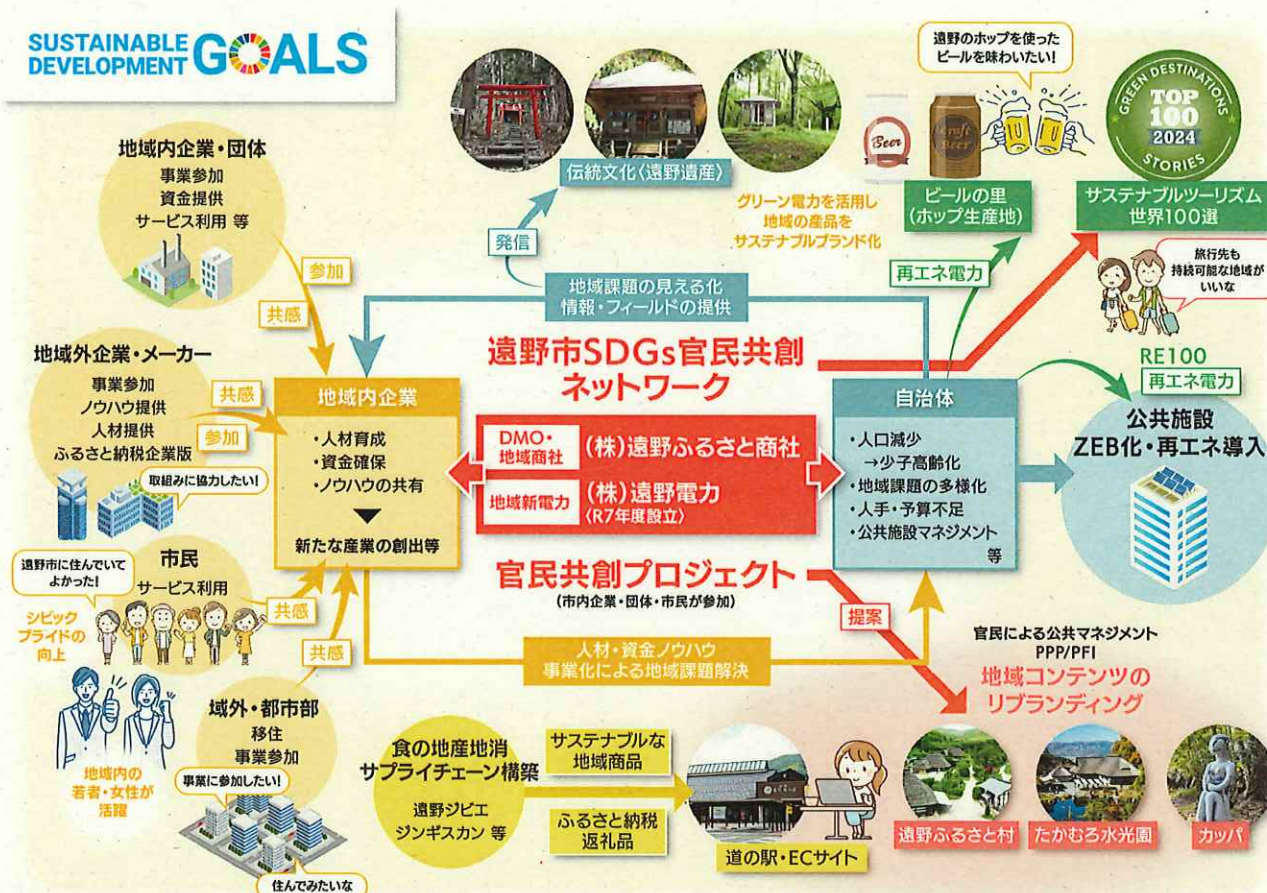
2. 課題

関連するゴール



（1）「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」の形成

従来の、本市が中心で行っている協議会の機能とは異なり、参加する市内の団体や企業等が収益を得られるような、地域課題の解決に対して提案が出せる官民共創の場の構築を図る。



遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワークのイメージ図

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



<準備段階>

- **コンセプトの作成**

誰が、何のために、どのようなプロジェクトが必要かなどを整理する。

- **市内団体、地域金融機関、事業者への参加呼びかけ**

目指す姿の案（Ver.1）やコンセプトを整理し、市内各団体（商工会等）、地域金融機関等に、官民共創ネットワークの趣旨やゴール等について個別で説明を行い、市内事業者に対する参加の呼びかけのために連携を図る。

- **地域課題の整理と可視化**

市民や事業者を対象としたアンケートを実施し、本市の地域課題についての意見を収集した後、それらを整理し、デザイン性を持たせて市民や事業者にHP等を通じて発信する。



地域課題の可視化のイメージ

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



- 「遠野市官民共創プロジェクト推進プログラム」の作成

今後官民で取り組むプロジェクト推進に係る制度やルールなどについて、分かりやすく整理する。また、技術面やシステム面での連携を図る市外の企業やメーカー等などを対象にした、サウンディングの開催に向けての整理も同時に行う。

<推進段階>

- 「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」の開催

年間複数回（2～3回）開催予定であり、今後官民共創で取り組むプロジェクトのコンセプトの共有、民間からのアイデア等について意見交換や協議を行う。

- プロジェクトごとの推進部会の開催（年間複数回開催 ※回数は今後の協議により決定）

※各プロジェクトの民間企業と連携で開催

「（株）遠野ふるさと商社（DMO）」や令和7年度設立予定の「地域新電力の機能」を持つ法人に参加するステークホルダーを中心に、新たなプロジェクトごとに推進部会を開催し、プロジェクトの深掘りを図る。その際に、部会における協議等の結果についてヒアリング等を行い、プロジェクト（案）として整理する。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



- 市内の地域課題を解決する官民プロジェクトの冊子の作成

「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」において検討したプロジェクトをもとに、官民のプロジェクト推進体制やビジネスモデル等を「遠野サステナブルプロジェクト」と位置付け、整理を行う。整理した内容については、デザイン性を持たせた市民向けの冊子を作成し、各プロジェクトの紹介や発信を行う。



冊子の作成イメージ

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



- 「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」の専用PF（プラットフォーム）の開設

「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」の活動状況や、推進している「遠野サステナブルプロジェクト」の紹介などの様々な発信をまとめるための、専用HPの立ち上げを行い、地域内外からの共感を得る。その際に、ふるさと納税企業版の募集も同時に行う。



専用PFイメージ

これらの推進により、市内の誰もが地域を良くして行こうという思いが生まれ、事業参加やサービス購入を通じて**新たなネットワークが構築**されることで、**シビックプライドの向上につながる**ことが期待できる

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 経費見込

合計

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	人件費	
	旅費	
	小計	
事業に係る費用 ※年度内に事業を実施する場合に記載	「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」の形成	
	専用PF設置に向けた調査・検討	
	「遠野市官民共創プロジェクト推進プログラム」の作成	
	小計	

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報

（株）アール・エ北陸（代表：高澤 康之）

4-2. 専門家への承諾有無

承諾有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

株式会社アール・エ北陸



設立年月日：平成2年6月1日

所在地：富山県富山市下野16富山大学工学部内
富山市新産業支援センター4階

従業員数：15名

■ グリーン専門人材

内閣府「グリーン専門人材」として、自治体へ派遣され、脱炭素の推進を通じた地域課題の解決に向けて、アドバイザー業務を行った。

【令和5年度派遣先】

- ・ 岐阜県飛騨市
- ・ 北海道本別町

【令和6年度派遣先】

- ・ 島根県江津市

■ 地域協議会の設立・運営支援

主に人口5万人以下の小規模自治体を中心に、SDGsや脱炭素（GX）を手法とした地域課題の解決を図るために、官民による協議会の設立・運営支援を行った。加えて、協議会で検討された各プロジェクトごとに部会を設置し、それらの事務局運営も行った。

【過去の取組事例】

- ・ 岐阜県美濃加茂市「SDGs推進協議会」
→健康統括部会、エネルギー部会、観光部会、農林業部会、普及啓発人材育成部会、交通部会、
- ・ 岐阜県山県市「山県市脱炭素協議会」
→まちづくり部会、エネルギー部会、金融部会

■ 官民による運営体制の構築

民間の資金や人材、ノウハウを活用し、地域課題解決型事業を新たに創出するための体制づくりとして、官民による運営組織の立ち上げ支援を行った。

【過去の取組事例（北海道本別町）】

本別町は、令和6年度に「SDGs未来都市」に選定されており、「SDGs未来都市計画」の取組を官民で推進していくために「**本別町SDGs・脱炭素推進協議会**」を設立し、そこで協議・検討された取組を具体的に進めていくための実行部隊となる**中間支援組織「（一社）andほんべつ」**を設立した。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 専門家が行う業務

●専門家の役割と業務内容

【専門家の役割】

本市の地域課題について掘り起しと整理を行いながら、それらを市内に分かりやすく発信し、地域課題の解決につながる様々な官民の取組についての整理や、民間企業が取組に参加できるような制度を構築する。

【業務内容】

- ① 「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」形成のための各ステークホルダーへの説明および調整、協議会の開催等
- ② 「遠野市官民共創プロジェクト推進プログラム」を作成し、今後官民で取り組むプロジェクトの具体的な実施方法について整理
- ③ 各事業の推進手法整理（指定管理、SIB、PFI、ESCO等）
- ④ 地域課題の整理（「遠野サステナブルプロジェクト」の種になるもの）

●地方自治体との連携内容

「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」において検討したプロジェクトについて庁内全体への説明・共有を図り、各課が取組に参加しやすいように体制づくりを行う。

- ① 「遠野市SDGs課題解決における官民共創ネットワーク」等の参加者の調整、情報発信
- ② 取組全体について庁内への報告・説明
- ③ 各プロジェクトに公共性が担保されているかのチェック
- ④ 冊子の作成、プロジェクトの進捗を市のホームページに掲載などのPR活動